

随想 「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第40回 ムラ型資本主義からサムライ型資本主義へ

1. 「ムラ型資本主義」は変らないことを理想

2009年12月、亀井静香金融担当大臣の提唱で鳩山政権は中小企業金融円滑法を導入し、平成の徳政令と言われた。が、これは端的に言えば市場から退出すべき企業を延命させる政策である。2011年3月に期限が切れるはずだったが延長を繰り返し、2013年3月、やっと終了することとなった。しかし金融庁は行政指導で事実上従前と同じ扱いが継続されるよう金融機関に強く求めている。どうしても変わりたくないのだ。

確かにこの間に倒産件数は激減した。その意味では効果はあった。しかし延命策を導入すれば同時に企業再生のための政策がセットで提供されるべきだがそれは無かった。そのため、大量のゾンビ企業を市場に残すだけで終わってしまった。

このような政策が持てはやされるのは、日本が変わらないことを理想とする「甘え社会」であり、日本全体が巨大な「ムラ」だからだ。「ムラ」では住民は毎年同じ作業を繰り返し、閉鎖的で人の出入りも極端に少ない。今の日本人が理想とするのは、変化を嫌うこの様な「ムラ型資本主義」である。

2. 「ムラ型資本主義」では倒産は悲劇

「ムラ型資本主義」の日本では俄かに信じられないかもしれない

が、先進的な資本主義国では、日本とは逆に競争力を失った企業を如何にスムーズに市場から退場させるかに知恵を絞っている。

例えばドイツでは、会社の取締役には自社が支払い不能となった時は3週間以内に破産の申立をする義務が課されており、債務超過になった企業をそのまま延命させようとすれば経営者は債権者に対して損害賠償責任を負わなければならないし刑事責任もありうる。

端的に言えば、日本の中小企業のように銀行からリスケ（返済困難なため借り入れスケジュールを変更する）を得て延命するなど、ドイツでは法的に許されないのだ。ドイツの the Insolvency Law of 1999はそのような法制度である。これはドイツだけでなく世界の潮流でもある。

資本主義社会は一方で競争力を失った企業を退場させ、他方で新たな企業を参入させるといふ企業の新陳代謝を当然の前提とする。また事業をしていけば失敗はありうるのだが、その失敗を適切に清算し、その上で再起し新たな挑戦ができる環境を重視する。これが無いと社会がうまく回転しないのだ。

欧米先進国はどこも倒産はあつてあたりまえとした上で、倒産と新規参入、再挑戦を可能とする統合的なシステムの構築に努力している。倒産は悲劇ではなく企業社会の新陳代謝の一場面でしかない

ので、社会の関心事はそれを如何に効率的に社会の発展のなかに組み込むかなのである。

ところが、「ムラ」では、失敗者はそれ自体異質であり排除される。「甘え社会」はみんな一緒であることを求め異分子を排除するが、失敗者は典型的な異分子なのだ。

となると、経営者は「村八分」にされることが怖く、会社がうまくいかなくても会社を破産させて清算する決断ができない。その結果、破産した時にはメチャメチャで周りにも多大の迷惑をかけるので、社会の目は倒産に対してますます厳しくなる。これは典型的な悪循環である。

「ムラ型資本主義」では倒産はあつてはならないとして目を背け、その後の解決策には全く無関心なので社会の新陳代謝は極めて乏しいものとなる。

3. なぜベンチャー企業が不活発か

日本ではベンチャー企業が不活発だ。この点は昔から指摘されているがさっぱり進歩がない。なぜ不活発かと言えば、よくいわれるようにまずはベンチャーキャピタル、エンジェル、金融など資金提供のシステムが貧弱なことだ。また、規制が厳しいことも致命的である。目に見えるものだけでなく、目に見えない規制が社会の隅々まではりめぐらされ、そこに既得権益を握った連中が胡坐をかいてい

て、新規参入が極めて困難な社会となつていくのだ。

日本の若者はベンチャー企業に挑戦しないと云われて久しい。日本の「あてがいぶち教育」は従順なサラリーマン作りに徹底しているもので、ベンチャーに挑戦する若者を養成できない。

さらにもう一つ理由を追加したい。それは日本の倒産システムが貧弱だからだ。倒産すれば今述べたように社会から「村八分」にされる。それを見ればベンチャーを考える者がいても、「失敗したらどうなるのか」という恐怖心が足を引っ張り、それがベンチャーの目を押しつぶすこととなる。

アメリカでは会社を一回つぶした方が次の事業で投資家から資金を得やすいという。よい経験をしているから今度は成功できるのではないかということ、投資家に対し信用が増すのだ。アメリカほどでなくても、先進国では倒産は日本ほど悲劇とはされない。

日本でベンチャー企業を増やすためには、効率のよい倒産システムの構築は必須である。

4. 中小企業ではM&Aの活性化が必要

経済の新陳代謝には出口と入り口の効率化だけでなく、既存企業を経済の変化に対応させる必要がある。企業体は経済の状況に応じて最適な状態で活用される必要があるが、そのためにはM&Aによ

る企業再編が重要である。企業の発展にはM&Aは不可欠だ。

また日本社会は生産設備が過剰であり、これは今後も加速するであろう。この過剰設備に対し倒産を回避しながら効率的に集約する手段はM&Aである。このようにマーケットが縮小する場面でもM&Aは活用できる。

企業は上手くいっている時はよいが、経済情勢とすれ違いが生じ上手くいかなくなると自力での立て直しが困難となる。その時にもM&Aは極めて効果的な手段となる。倒産回避にはM&Aは実に効果的である。

高度成長期に設立された中小企業のオーナーが老齢化しつつあるが、後継者が見つからない企業は多い。ここでもM&Aの活用が求められている。

長く続いた円高の中で大企業による海外に対するM&Aは盛んになった。また中小企業もM&Aの重要性に気付きつつあるが、企業の発展に寄与したという意味での真の成功例はまだ少ないようだ。

もともと日本人はM&Aは苦手である。企業の内部は「ムラ」だ。そこは保護と依存の関係が支配しており、ぬくぬくと意心地がよい。M&Aはこの閉鎖的な「ムラ」に大きな変容を求めめるものであるからである。M&Aが活用され、それが成功するためには、「ムラ」の住民の意識改革が極めて重要ということとなる。

5. 人材の流動性は裏切り?

企業が新陳代謝すれば人の移動が必然である。移動に当たっては再就職斡旋のシステムは重要であるが、それだけでなく職業訓練のシステム、大学院の充実などが必須である。

企業の新陳代謝を当然としている国では、これらのシステムの充実に力を入れており、学費をゼロにし、あるいは奨学金の制度を充実させ生活費の支援をするなど様々な方策を講じている。そこでは人の移動はキャリアアップにつながり、豊かな生活をもたらす原動力となっているのだ。

ところが日本は全く逆で、転職は収入減とイコールというのが実態だ。転職のための再教育などという、日本では「倒産や解雇を奨励する気か!」とか「その前に倒産や解雇を防止させるのが先だろう!」という声上がる。「ムラ」ではそもそも移動は裏切りであり、あつてほしくはないのだ。「ムラ型資本主義」は人の流動性を前提としたシステムの構築には極めて冷淡で、その結果企業の新陳代謝もうまく機能しない。

6. 「サムライ型資本主義」という選択肢

「日本的資本主義」があるべきだという議論をよく耳にする。しかしこれは要するに競争を制約し

て、変化を回避しようとする「ムラ型資本主義」にあこがれているのだ。だがいくらあこがれてもそれでは競争が封じられ企業の新陳代謝もできず、経済の変容に対応出来ないこととなり、日本の全体経済が衰退するだけだ。

ここで思い出してほしい。日本の戦国の時代、国ごとの競い合いは生死をかけた厳しいものであった。自国の経済発展のためには海外にもガンガン出ていった。その競争と変化の中で生き抜いた「サムライ」なら、今の世でも競争を当然視し、企業の新陳代謝を重視する新たな資本主義を構築できるはずだ。仮に「日本的資本主義」があるのなら、それは「サムライ型資本主義」であるべきだし、日本人が「サムライの精神」を思い出せば、それは十分に可能はずだ。



金子博人
(かねこ・ひろひと)

金子博人 法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本フライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。